

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日

上場会社名 株式会社 ヤマダ電機

上場取引所 東

コード番号 9831 URL <http://www.yamada-denki.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一宮 忠男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室 部長 (氏名) 山田 寿

TEL 027-345-8181

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,231,453	△13.9	34,701	△61.6	43,231	△56.4	29,301	△48.5
24年3月期第3四半期	1,430,902	△13.9	90,355	△7.4	99,204	△9.0	56,853	△8.1

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 28,989百万円 (△48.8%) 24年3月期第3四半期 56,610百万円 (△9.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	311.02	—
24年3月期第3四半期	603.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,240,659	565,818	43.7
24年3月期	937,841	526,743	55.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 541,885百万円 24年3月期 519,677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	76.00	76.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,718,000	△6.4	57,300	△35.6	63,900	△37.5	34,000	△41.6	360.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社ベスト電器、除外 1社 (社名)
(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	96,648,974 株	24年3月期	96,648,974 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	2,438,797 株	24年3月期	2,438,797 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	94,210,177 株	24年3月期3Q	94,210,177 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、欧米経済の減速、中国をはじめとした新興国マーケットの減速などの影響に加え、長引く円高に、各種経済政策の反動も加わり、国内市場は伸び悩みました。12月の政権交代以降、為替は円安に進み、株価も持ち直すなど、明るさの兆しが見えてきたものの、先行きの不透明感は依然として続いています。

家電業界においては、エコポイント及び地デジ化による需要先食いの反動減による市場の前年割れは続き、本業界が生まれて以降、かつてないほど厳しい市場環境で、生き残りをかけた業界再編の動きが更に加速しました。

このような状況の中、業界に先駆け、ヤマダ電機グループの持つ店舗及びサービスネットワークを活かし、一般、子会社化したエス・バイ・エル株式会社及び株式会社ハウステックホールディングスとの連携を強化、家電小売業界のリーディングカンパニーとして、日本が抱える電力事情、再生可能エネルギーの有効活用について、川下からの柔軟な発想でスマートハウスの提案を積極的に行い、新たな市場の開拓を行ってまいりました。

しがしながら、家電小売業界は今後も厳しい市場環境や競争状況が継続すると見込まれ、競争力のさらなる強化のためには、グループ力の飛躍的な向上が不可欠との判断に至り、平成24年7月13日、株式会社ベスト電器による第三者割当増資を引き受け、同社との間で資本・業務提携を行うことを発表、平成24年12月10日付で公正取引委員会より私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律に基づく排除措置命令を行わない旨の通知を受領したことを受け、平成24年12月13日に払込みを完了し、子会社化いたしました。

株式会社ベスト電器がこれまで培ってきた九州地区を中心とした地域密着型の店舗展開や人材育成ノウハウに加え、当社の各種インフラと営業ノウハウを導入することにより、株式会社ベスト電器を含めた当社グループ全体のスケールメリットの飛躍的な拡大、国内外のエリア戦略を共有した上でのきめ細かい店舗展開、インフラネットワークの効率化を実現することで、当社グループ全体として競争力の向上及び経営効率の改善を図り、お客様満足度の向上と企業価値の向上を目指してまいります。

商品別では、家電エコポイント制度及び地デジ化による需要の先食いによる反動減でTVやレコーダーなどの映像関連商品が依然として低迷、堅調な買い替え需要に支えられ冷蔵庫はじめとした白物家電が底堅く推移、夏季の気温上昇によりエアコンが好調に推移しました。Windows 8の発売により一時的にPC市場が活性化しましたが、長引くPC市場の低迷は続いており、維持することはできませんでした。スマートフォンの人気で携帯電話が好調に推移しました。

ヤマダ電機グループは、「サービス」「リユース」「インターネット」「ポイント」「法人」「情報システム」「物流」「スマートハウス」「環境関連」等のソリューションビジネスを積極的に展開することによる利益の創出を特徴としています。当第3四半期連結累計期間におけるソリューションビジネスから得られた利益のイメージは、経常利益の約4割となっています。

ヤマダ電機グループは、家電業界のリーディングカンパニーとして、形だけではないCSR経営を継続して実践しています。都市型店LAB Iに併設するイベントスペース「LAB I GATE（全国2か所）」を活用した各種イベントの開催、地域の皆様と経済、文化、スポーツなど様々な活動を通じかかわりを深めるなど、積極的な活動をつづけております。CSR活動内容の詳細については、「CSRレポート」をはじめとして「月次CSR活動」等、当社ホームページへ継続して掲載しております。

(<http://www.yamada-denki.jp/csr/index.html>)

店舗展開では、テックランド富士吉田店やLAB I大船に続き、中四国エリア初となるLAB I広島を出店するなど計76店舗開設し、旧大船店など6店舗をスクラップ&ビルド等により閉鎖しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、768店舗（単体直営588店舗、連結子会社180店舗）となり、非連結子会社・FC含むグループ店舗数総計は3,879店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,231,453百万円（前年同期比13.9%減）、営業利益34,701百万円（前年同期比61.6%減）、経常利益43,231百万円（前年同期比56.4%減）、四半期純利益29,301百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

なお、当社グループは、家電・情報家電等の販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は、前連結会計年度末に比べ302,817百万円増加（前期末比32.3%増）して1,240,659百万円となりました。主な要因は、商品及び製品、売掛金が増加したことであります。

負債は、263,742百万円増加（前期末比64.2%増）して674,841百万円となりました。主な要因は、買掛金、短期及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、主として利益剰余金等の増加により、39,074百万円増加（前期末比7.4%増）して565,818百万円となりました。この結果、自己資本比率は43.7%（前期末比11.7ポイント減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月2日発表の通期業績予想に変更はございません。

上記予想及び記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間において、株式会社ハウステックホールディングスの全株式を取得し、株式会社ハウステックホールディングス及びその子会社4社を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ベスト電器の株式を取得し、株式会社ベスト電器及びその子会社12社を連結の範囲に含めております。

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ベスト電器の株式を取得し、同社の関連会社3社を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

従来、賃貸不動産については、有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」、「土地」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」に表示する方法に変更いたしました。

これは、連結子会社の増加に伴い、賃貸不動産の重要性が増したため、賃貸不動産に係る投資額を一層適正に表示するために実施するものです。

当該表示方法の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」は、4,722百万円、「土地」は、886百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」は、5,609百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,144	101,703
受取手形及び売掛金	28,618	74,907
商品及び製品	188,101	316,296
仕掛品	619	5,655
原材料及び貯蔵品	1,324	1,844
その他	58,224	72,952
貸倒引当金	△299	△982
流動資産合計	353,733	572,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,258	214,787
土地	167,150	179,590
その他（純額）	16,661	18,086
有形固定資産合計	373,070	412,464
無形固定資産	34,597	42,822
投資その他の資産		
差入保証金	111,161	122,816
その他	66,496	91,501
関係会社投資損失引当金	△41	△35
貸倒引当金	△1,177	△1,288
投資その他の資産合計	176,439	212,995
固定資産合計	584,108	668,282
資産合計	937,841	1,240,659
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,579	227,069
短期借入金	57,251	89,289
1年内償還予定の社債	70,064	70,011
未払法人税等	6,281	1,043
ポイント引当金	21,481	21,704
引当金	5,474	5,594
その他	43,096	50,674
流動負債合計	269,229	465,388
固定負債		
社債	59,000	59,000
長期借入金	35,358	83,419
退職給付引当金	11,086	18,894
商品保証引当金	14,378	13,725
引当金	3,363	4,396
資産除去債務	9,047	12,561
その他	9,634	17,454
固定負債合計	141,869	209,452
負債合計	411,098	674,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	71,058	71,058
資本剰余金	70,977	70,977
利益剰余金	401,729	423,881
自己株式	△23,045	△23,045
株主資本合計	520,719	542,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,059	△985
繰延ヘッジ損益	17	—
その他の包括利益累計額合計	△1,042	△985
新株予約権	4	2
少数株主持分	7,061	23,929
純資産合計	526,743	565,818
負債純資産合計	937,841	1,240,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,430,902	1,231,453
売上原価	1,063,167	919,262
売上総利益	367,735	312,190
販売費及び一般管理費	277,380	277,489
営業利益	90,355	34,701
営業外収益		
仕入割引	5,374	3,484
為替差益	—	1,435
その他	5,863	4,819
営業外収益合計	11,237	9,739
営業外費用		
支払利息	1,058	1,045
為替差損	814	—
その他	515	164
営業外費用合計	2,388	1,209
経常利益	99,204	43,231
特別利益		
投資有価証券売却益	26	—
負ののれん発生益	—	3,920
その他	2	114
特別利益合計	29	4,034
特別損失		
減損損失	1,225	43
固定資産処分損	70	159
投資有価証券評価損	3	969
差入保証金解約損	7	363
その他	75	0
特別損失合計	1,383	1,535
税金等調整前四半期純利益	97,850	45,730
法人税、住民税及び事業税	33,479	13,740
法人税等調整額	7,431	3,042
法人税等合計	40,910	16,783
少数株主損益調整前四半期純利益	56,939	28,947
少数株主利益又は少数株主損失(△)	85	△353
四半期純利益	56,853	29,301

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	56,939	28,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△355	75
繰延ヘッジ損益	25	△33
その他の包括利益合計	△329	41
四半期包括利益	56,610	28,989
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	56,511	29,358
少数株主に係る四半期包括利益	99	△368

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。